

2019年4月3日  
第121号

# 全労連

全労連  
憲法・平和グループ

# 憲法 平和闘争ニュース

**「沖縄の民意に従い 辺野古新基地は中止! 普天間基地の撤去!」**

**新聞意見広告 全国紙2紙と4地方紙に掲載決定!!**

4月8日—朝日新聞・琉球新報・沖縄タイムス 4月9日—毎日新聞・東京新聞・神戸新聞

「沖縄の民意に従い 辺野古新基地は中止! 普天間基地の撤去!」を訴える新聞意見広告運動への賛同が大きく広がりました。賛同は、3月25日手続き分までで、賛同団体が1770(中央団体41、地方団体1729)、個人の賛同が1万3468人となっています。

これは、昨年の沖縄県知事選挙や、今年2月の辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票に示された民意を無視して辺野古新基地建設工事を強行する安倍政権に対する国民の怒りの現われです。全労連の各組織からも多くの賛同金が寄せられました。ご協力、ありがとうございました。

この結果、当初掲載を予定した朝日新聞、毎日新聞、琉球新報、沖縄タイムスに加えて、東京新聞と神戸新聞に掲載することができるとなりました。掲載日は、朝日新聞・琉球新報・沖縄タイムスが4月8日、毎日新聞・東京新聞・神戸新聞が4月9日の予定です。



## 辺野古新基地阻止へ運動強化を

掲載日に注目していただき、意見広告を話題にして職場や地域で辺野古新基地問題や沖縄連帯活動について話し合ってほしいと思います。安倍政権は、沖縄の民意も法も無視して、工事を強行し、3月25日からは新たな工区に土砂投入を始めました。しかし、新基地の完成に展望があるわけではありません。安倍政権は、海底軟弱地盤の改良工事には3年8カ月を要すると答弁しました。工程全体では13年以上かかり、費用も示されていません。

「常識を超えるこのような工事はありえない」との声を広げ、全国で世論を高めれば辺野古新基地は阻止することができます。引き続きの運動強化を訴えます。

## 賛同募金は受け付けます

団体名が紙面に掲載される全国組織と都道府県レベルの登録は、3月28日手続き分で終了しました。それ以降も賛同募金については引き続き受け付けます。

◇郵便振替口座 00120-1-547220

加入者名 「意見広告」